



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月4日

上場会社名 株式会社ジェイテック 上場取引所 東  
 コード番号 2479 URL http://www.j-tec-cor.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐野 清一郎 TEL 03-6228-7265  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,645	△1.6	△27	—	△28	—	△39	—
26年3月期第2四半期	1,671	53.1	35	218.8	35	186.4	22	180.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △35百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 26百万円 (225.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△4.71	—
26年3月期第2四半期	2.73	2.63

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	1,218	532	43.6	62.38
26年3月期	1,229	538	42.7	62.93

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 531百万円 26年3月期 525百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,670	7.8	110	15.2	110	15.9	80	22.9	9.44

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	8,527,800株	26年3月期	8,349,600株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,800株	26年3月期	2,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	8,417,373株	26年3月期2Q	8,346,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(企業結合等関係) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果が発現するなかで、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、新興国や資源国経済の下振れリスクなど、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの主要取引先である大手製造業では、技術開発投資を継続しており、最先端な技術知識とトレンドに順応出来るテクノロジストの需要は底堅く推移しております。しかしながら、リーマンショック以後、全社的に引き下げられていた契約単価の見直しを行い、契約単価は前期に比べて大幅増となったものの派遣人員及び稼働率が計画を下回り、加えて当社グループ3社の従業員の処遇改善で人件費を含む費用が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,645百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失27百万円（前年同期は35百万円の営業利益）、経常損失28百万円（前年同期は35百万円の経常利益）、四半期純損失39百万円（前年同期は22百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①技術職知財リース事業

建築関連及び自動車関連等の顧客企業からの取引が前年同期より増加したものの、技術職知財リース事業の売上高は1,587百万円（前年同期比1.8%減）となり、セグメント利益は128百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

## ②一般派遣及びエンジニア派遣事業

情報処理関連の顧客企業からの取引が前年同期より増加した結果、売上高は58百万円（前年同期比6.8%増）となり、セグメント利益は7百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は1,218百万円となり、前連結会計年度末より11百万円の減少となりました。これは主に売掛金の減少によるものであります。

負債総額は686百万円となり、前連結会計年度末より4百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債の減少、未払消費税等の減少、賞与引当金の増加によるものであります。また純資産は532百万円となり、前連結会計年度末より6百万円の減少となりました。

なお、自己資本比率は43.6%と前連結会計年度末の42.7%に比べ0.9ポイント上昇いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加（前年同期は18百万円の減少）し、648百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は35百万円（前年同期は1百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失28百万円、未払金の減少額12百万円、法人税等の支払額10百万円等による資金の減少があったものの、未払消費税等の増加額30百万円、賞与引当金の増加額23百万円、売上債権の減少額20百万円等により資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は14百万円（前年同期は4百万円の支出）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出12百万円等により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は18百万円（前年同期は12百万円の支出）となりました。これは主に株式の発行による収入10百万円による資金の増加があったものの、短期借入金の減少額20百万円、配当金の支払額8百万円等により資金が減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、稼働率の安定化及び契約単価見直しに伴う利益増が見込まれるため、現在のところ変更はいたしません。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月7日に公表いたしましたとおり、売上高3,670百万円、営業利益110百万円、経常利益110百万円、当期純利益80百万円としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が39百万円減少し、利益剰余金が39百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	646,003	648,572
売掛金	403,317	383,284
繰延税金資産	36,581	36,581
その他	35,674	40,569
貸倒引当金	△786	△755
流動資産合計	1,120,790	1,108,251
固定資産		
有形固定資産	17,945	18,838
無形固定資産	4,030	5,280
投資その他の資産		
敷金及び保証金	66,654	63,494
その他	20,168	22,629
投資その他の資産合計	86,822	86,123
固定資産合計	108,798	110,242
資産合計	1,229,588	1,218,494
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	140,000	119,900
未払費用	55,967	63,870
未払法人税等	12,854	13,292
賞与引当金	134,741	158,610
その他	178,193	195,250
流動負債合計	521,756	550,924
固定負債		
退職給付に係る負債	165,292	128,438
その他	4,062	7,105
固定負債合計	169,355	135,544
負債合計	691,112	686,468
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255,357	260,538
資本剰余金	240,148	245,328
利益剰余金	53,308	45,117
自己株式	△659	△659
株主資本合計	548,154	550,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,037	6,616
退職給付に係る調整累計額	△27,966	△25,173
その他の包括利益累計額合計	△22,929	△18,557
新株予約権	460	257
少数株主持分	12,790	—
純資産合計	538,476	532,025
負債純資産合計	1,229,588	1,218,494

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,671,308	1,645,243
売上原価	1,284,908	1,327,943
売上総利益	386,400	317,300
販売費及び一般管理費	350,691	344,948
営業利益又は営業損失(△)	35,708	△27,647
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	200	193
助成金収入	500	—
その他	13	81
営業外収益合計	720	280
営業外費用		
支払利息	624	940
営業外費用合計	624	940
経常利益又は経常損失(△)	35,803	△28,307
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	35,803	△28,307
法人税、住民税及び事業税	13,398	11,650
法人税等調整額	△2,352	—
法人税等合計	11,045	11,650
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	24,758	△39,958
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,944	△296
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,813	△39,661

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	24,758	△39,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,356	1,579
退職給付に係る調整額	—	2,792
その他の包括利益合計	1,356	4,372
四半期包括利益	26,114	△35,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,170	△35,289
少数株主に係る四半期包括利益	1,944	△296



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	35,803	△28,307
減価償却費	3,976	3,043
のれん償却額	558	854
受取利息及び受取配当金	△206	△198
支払利息	624	940
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,476	23,869
売上債権の増減額(△は増加)	△18,616	20,033
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,658	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5,756
未払金の増減額(△は減少)	6,170	△12,362
未払費用の増減額(△は減少)	△30,973	7,898
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,097	30,131
預り金の増減額(△は減少)	2,172	△521
その他	756	△3,761
小計	15,303	47,374
利息及び配当金の受取額	206	198
利息の支払額	△643	△902
法人税等の支払額	△16,148	△10,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,282	35,803
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,168	△1,068
無形固定資産の取得による支出	△2,098	△2,220
子会社株式の取得による支出	—	△12,790
敷金及び保証金の差入による支出	△318	△255
敷金及び保証金の回収による収入	203	1,791
その他	—	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,382	△14,538
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,000	△20,100
配当金の支払額	△8,236	△8,262
株式の発行による収入	—	10,157
リース債務の返済による支出	△481	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,718	△18,696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,383	2,568
現金及び現金同等物の期首残高	532,881	646,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	514,498	648,572

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,616,888	54,420	1,671,308	—	1,671,308
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,616,888	54,420	1,671,308	—	1,671,308
セグメント利益	181,264	9,460	190,724	△155,016	35,708

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額（△155,016千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,587,109	58,134	1,645,243	—	1,645,243
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,587,109	58,134	1,645,243	—	1,645,243
セグメント利益又は損失（△）	128,262	7,773	136,036	△163,684	△27,647

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額（△163,684千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

（企業結合等関係）

（子会社株式の追加取得）

当社は、平成26年6月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングの株式の18%を追加取得して完全子会社化することを決議し、平成26年7月1日付で同社の株式を株式会社LIXILより取得いたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

①結合当事企業の名称

株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング

②事業の内容

建築物の設計業務の請負

建築工事の施工管理業務の請負及び受託

労働者派遣事業

（2）企業結合日

平成26年7月1日

（3）企業結合の法的形式

株式取得

（4）結合後企業の名称

変更ありません。

（5）その他取引の概要に関する事項

グループ間の連携を強化し、グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的として同社の全株式を取得し、当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

（1）取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 12,790千円

（2）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため記載を省略しております。